

(様式第3号)

令和4年8月19日

議員視察報告書

赤穂市議会

議長 山田 昌弘 様

議員氏名

家入 時治

井田 佐登司

下記の通り、行政視察に参加しましたので報告します。

記

1. 実施日 令和4年7月27日(水)～7月29日(金)(3日間)
2. 調査市及び調査項目(詳細については別紙のとおり)
 - (1) 北海道夕張市 令和4年7月27日(水)
 - ① 財政再生計画について
 - (ア) 現在の財政再生計画の進捗について
 - (イ) 借金時計をホームページに載せることになった経緯と効果について
 - ② 議会運営全般について
 - (2) 北海道苫小牧市 令和4年7月28日(木)
 - ① 地域公共交通計画及び、公共交通協議会について
 - (ア) 自治体から事業者・利用者への支援について
 - (イ) これからの利用促進の取組について
 - ② 議会運営全般について
 - (3) 北海道石狩市 令和4年7月29日(金)
 - ① 観光振興計画について
 - (ア) 基本施策の中で、食を通じた誘客促進の取組について
 - (イ) 計画の成果指標で、令和13年の目標値についての取組について
 - ② 議会運営全般について

政 務 活 動 報 告 書

北海道夕張市 7月27日（水）

＜視察目的＞

財政再生団体となった経緯と財政再生計画の進捗及び夕張市民の財政への協力姿勢を学び、赤穂市における健全な財政の在り方を研究する。

1. 財政再生計画の進捗について
2. 借金時計をホームページに掲載することになった経緯と効果について

※視察者が複数議会の議員であり、夕張市が準備している視察資料「夕張の財政再建と地域再生への取り組み」で説明を受けた。

■財政悪化の要因

1. 炭鉱閉山後の社会基盤整備

S35年に炭鉱数が17あり、最高人口116,908人から炭鉱閉山が続きS40年から人口が激減、現在は約6,900人である。破産炭鉱会社が放置した住宅や浴場等のライフライン維持の事業や観光開発関連事業に投資。公営住宅管理戸数は3,255戸だが入居戸数は1,453戸だけで、公営住宅の集約化を行っている。

2. 観光施設への過大投資

観光施設の老朽化、陳腐化の施設が多く、観光客が減少したが、雇用を守るためにホテル、スキー場等を46億円で取得した。観光客の入込数は、H5年度の230万5千人からR3年度は19万4千人まで減少。

3. 行政体制の効率化の遅れ

人口が減少する割に市の職員数は削減できず、人件費は類似団体の約2倍となった。

4. 産炭地域臨時交付金地域交付金等歳入の減少と歳出の削減不足

急激な人口減少に伴う税収入、普通交付税の大幅な減少、産炭地域振興臨時交付金の廃止等により歳入が減収したが、これに見合う歳出削減が不十分であった。

5. 不適切な財政会計処理による赤字表面化の回避と実質的な赤字の拡大

出納整理期間を利用して、会計間で年度をまたがる貸付・償還を行うことにより、赤字を表面化させない不適正な財務処理を行っていた。この手法を長年繰り返したことで実質的な赤字額を膨大化させた。

■財政再生計画の進捗状況

H22年度に財政再生計画を策定し、再生振替特例債321億9,900万円を借り入れ、赤字を解消。計画期間はH21年度～41年度で、再生振替特例債の償還期間はH22年度～H38年度（R8年度）である。財政再生計画以降は、総務大臣の計画同意で予算計上となる。R3年度末の未償還残高は約123億円、R8年度元利償還額は372.5億円となる。

財政再建計画の基本方針は、徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しを図

ることであり、市民生活に必要な最小限の事務事業以外は原則廃止とする。

税率の見直しによる市税の増収、受益者負担の見直しによる収入の増加を見込み、税や使用料などの徴収率の向上対策を図ることで歳入の確保を図る。高齢者の暮らしや子育て・教育の配慮すること。

計画の重点的事項があるが、命を守る必要性のある事業は認めているとのこと。

財政再生計画において廃止した主な事業は、各種補助金・助成金、福祉的給付金や産業・行事等の経費など数えきれないほどある。

北海道の支援があり、地域再生に向けた取り組みを実施している。

■財政再生計画の抜本的な見直しについて

H27年度からH29年度にかけて抜本的な見直しを行い、総務大臣の同意を得た。

主な見直し内容は、

1. 財政再生計画に新たな46項目、113億円の事業をH29年度～R8年度に追加
2. 住民負担の軽減（超過税率を課してきた市税を改める）
3. 行政執行体制の見直し（給与・職員数）
4. 事務事業の収支再計算（実績ベースでR11年度までの事務事業経費の再計算）

■借金時計をHPに載せることになった経緯と効果について

償還の進捗が行政も市民も見えるようにした。市民も認識するが大きな反応はない。

「所感」

(家入) 夕張市を訪れると、まさに元気がないように感じた。視察受け入れは年3回のみで、7月27日を申請し受け入れられた。他の市議会からの視察も同席で、財政課長からの説明の中で私たちの視察項目も説明いただいた。昭和の右肩上がりの時代に炭鉱のまちを襲ったエネルギー変換により、行政は大きく舵を切ったがシビアな状況把握と修正ができなかったようだ。さらに不適正な財政処理を何故行ったのだろう。健全な財政運営は、議員としてチェックし続けるのが必須である。

(井田) 炭鉱の閉山が要因で人口の減少が相次ぎ、人口減少と共に税収の減少、観光資源にも恵まれず、「幸福の黄色いハンカチ思い出のひろば」が指定管理のもと運営されている。農業に関しては夕張メロンが生産額の8割強を占めており、収益を支えている。借金時計に関しては直接には意見がないが、ホームページの中では閲覧数が多いと感じている。

赤穂市においても観光資源である牡蠣だけでなく、新たな観光資源を発掘し今まで以上の観光都市に仕上げていく必要があると考える。

■説明者

夕張市議会議長 大山 修二 議会事務局主任 山下 倫弘
夕張市財政課長 板垣 克巳 財政係長 池 徳嗣



北海道苫小牧市 7月28日(木)

<視察目的>

苫小牧市の公共交通の現状と、公共交通事業者、利用者への行政としての対応を研究する。

1. 地域公共交通計画及び公共交通協議会について

- ・自治体から事業者や利用者への支援について
- ・これからの利用促進の取り組みについて

■令和2年度新型コロナ対策における支援事業

<対象者> 市内路線バス運行事業者

■公共交通事業者等支援事業

<対象者>

市内路線バス運行事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行事業者のうち、次のすべてを満たす事業者

- (1) 苫小牧市内に営業所を有していること
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じていること
- (3) 申請時において、事業を営んでおり、今後も事業を継続する意思があること

■通学バス増便支援事業

<実施内容>

市内路線バス運行事業者は、市内の高校に通う高校生が安心してバス通学できるように、6月1日の通常登校再開以降、車内の混雑状況を緩和させるために、学生便の増便を行っている。

引き続きバスを利用する市民の新型コロナウイルス感染リスクの低減及び拡大防止を図るため、事業者に対して支援することにより、増便運行を継続することを目的とする。

<対象者> 市内路線バス運行事業者

■苫小牧版 MaaS 構築事業

MaaS とは地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位（出発地から目的地まで）での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものである。

<実施内容> 将来的な苫小牧版 MaaS の構築に向けて、「バスロケーションシステム導入支援事業」及び「MaaS 実証事業検討業務」を実施する。

<その他> バスロケーションシステム導入支援事業は、バス事業者の主要路線がある胆振管内4市（室蘭市、登別市、伊達市、苫小牧市）により連携実施する。

※道南バスの運行地区で連携

■公共交通事業者等支援事業

<実施内容>

市民が安心して公共交通機関を利用できるよう、利用減により厳しい状況にある公共交通事業者等に対し、車内の衛生的な環境の確保及び今後の事業継続に向けた支援を行う。

<対象者>

市内路線バス運行事業、タクシー事業者及び自動車運転代行事業者のうち、次のすべてを満たす事業者

- (1) 苫小牧市内に営業所を有していること
- (2) 申請時において、事業を営んでおり、今後も事業を継続する意思があること
- (3) 令和2年12月から令和3年3月までの期間のうち、申請日の属する前月までに、ひと月の売上が対前年同月で30%以上減少した月があること（ただし、令和3年2月又は3月で比較する場合は、前々年同月比でも可とする）
- (4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じていること

■公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援事業

<実施内容>

市民の生活に必要不可欠な公共交通事業者に対し、急激な燃料価格高騰による影響額の一部を緊急的に支援するため、必要な予算を計上する。

<支給対象者>

苫小牧市内に営業所を有する市内路線バス運行事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行事業者

■目標実現に向けた取組

目標1 利用促進と利便性向上

- (1) 鉄道・路線バスなどの利用促進
- (2) 鉄道・路線バスなどの利便性向上

目標2 未来都市構想に対応した持続可能な公共交通網の形成

- (1) バス路線網の効率化
- (2) バス路線網を補完する交通サービスの充実

目標3 継ぎ目のない交通の実現（シームレス化）

- (1) 広域交通結節機能の強化（苫小牧駅）
- (2) 複合型生活拠点（沼ノ端駅周辺）における乗り継ぎ拠点の整備
- (3) 生活拠点（明德町・日新町・三光町）における乗り継ぎ拠点の整備
- (4) 乗り継ぎ利便性の向上

目標4 わかりやすく、安心して便利な交通サービスの向上

- (1) 初めてでもわかりやすい交通サービス
- (2) 安心して便利な交通サービス

目標 5 広域移動利便・観光振興への貢献

- (1) 観光拠点・空港・港湾・都市間との交通アクセス向上

目標 6 関係者の協力に基づく計画的な実施

- (1) 実施者間の協力（市民・交通事業者・学識者・行政機関など）
(2) 市民・利用者の協力

「所感」

(家入) 支援事業については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したもので、適切な公共交通事業者への支援である。路線バス事業者赤字路線への補助金は R2年度は8,700万円、R3年度は1億1千万円に膨れ上がっており、路線の再編を検討している。利用者の利便性と赤字縮減を目指すため、市のコミバスとの連携など検討している。赤穂市も公共交通の利便性と存続を目指し計画、検討が必要である。

(井田) 支援に関しては、コロナ禍の支援事業が主であり、適切な内容であると考え。現状を十分に精査し対応していると考え。燃料価格の高騰に対する支援では、事業者ごとの支援額の格差は有るものの、人件費・燃料費は事業者にとっては必要経費であるので、適切な支援と考える。

また目標に向けた支援に関しては、地域を巻き込んだ目標を設定し、利用客に安心安全、そして利便性の良い公共交通を目指していると感じた。

■説明者

苫小牧市議会事務局長 園田 透 書記 伊藤 遼平
総合政策部まちづくり推進室・推進課 交通政策主幹 稲場 和宜
〃 主査 須藤 夏菜子



北海道石狩市 7月29日（金）

<視察目的>

石狩市の観光振興計画について研究する。

1. 基本施策の中で食を通じた誘客促進の取り組みについて
2. 計画の成果指数・令和13年の目標値に向けての取り組みについて

<市勢要覧>

- ・石狩湾新港 「エネルギーや物流の拠点」

1994年（平成6年）“世界とつながる国際貿易港”として歩みはじめ、エネルギー供給拠点として注目を集め、企業団地には650社を超える企業が集積。

- ・農林水産 「海と山の“宝”を磨く挑戦の数々」

「みんなでつくろう石狩ブランド」を合言葉に食の総合産業化を目指す農業。基幹産業として古くから営まれ、サケやニシンを中心に経営の安定化を図る漁業。再生可能な森林

資源で環境型社会の構築に挑む林業。これら産業を軸に、着実に地域創成を進めている。

《第三次観光振興計画の目指すべき方向性と具体的施策について》

目指すべき方向性 『住み続けたい、何度も訪れたいまち「いしかり」』

基本方針と基本施策

基本方針1 地域個性を活かした観光で潤う

- (1) 観光資源の活用と整備
- (2) 市内周遊の促進
- (3) 食を通じた誘客促進
- (4) サケやニシン等の歴史・文化の促進

基本方針2 持続可能な観光で潤う

- (1) 市民が活躍する観光まちづくり
- (2) 観光関連事業者等との連携強化

これらの基本方針・施策を基に重点施策を11項目挙げて観光振興に努めている。

■食を通じた誘客促進の取り組みについて

「食」は来訪目的の代表例とされ、石狩市は石狩鍋の発祥の地として「サケのまち」で全国に名を馳せている。しかし、ブロッコリーや落花生、ミニトマトなどの多種多様な野菜、黒毛和牛「浜益和牛」やブランド豚「望来豚」などの畜産品、ニンジン、タコやホタテなどの石狩湾で水揚げされた新鮮な魚介類など、農畜水産品のすべての“美味しい”が揃っている。加えて、地域への経済効果が大きい地場産品を用いた飲食店（いしかり地産地消の店推進協議会加盟店）のPRを積極的に行っている。

■計画の成果指標・令和13年の目標値に向けての取り組みについて

観光入込客数・道の駅の入込客数及び宿泊者数は、冬の観光客の落ち込みからすれば、今以上の目標値は難しいと考える。

「所感」

(家入) 観光振興計画の説明者が、どれだけ業務に精通しているかを感じさせる内容であった。少人数(2人)のため、説明の都度質疑ができる利点もあった。近年観光戦略はDMOへ移行しつつあり、石狩市もDMOの形成を目指すようだが、重点施策の一つに観光関連業者・協議会等との連携強化の中で、体制作りができています。計画の成果指標の一つに、「石狩市が好きな市民の割合」(シビックプライド)がR元年度で75.8%あり、これをR13年度は100%にするという目標がある。市民が地元を誇りを持ち、情報発信することに繋がる重要なことだと思う。

(井田) 石狩市の視察により冬の気候の現実を知り、夏場の入込客数だけで1年間の売り上げを計画していくのは大変だと知った。行政、事業者、市民の方々の努力を知ることが出来た。また、石狩市としての新しい取り組みとして、観光課は会議の席に様々

な部署の職員に同席してもらい、意見交換をし、横の連携をとっていると聞き、大変参考になった。

また、総合計画では2,000人を超える市民の方々の意見をまとめ「市民と行政の約束」とし、市民が住みやすいからこそ、【住み続けたい、何度も訪れたいまち「いしかり」】となっていくと考える。

■説明者

石狩市議会議長	花田 和彦	議会事務局次長	近藤 和磨
企画経済部商工労働観光課	課長		吉田 学
〃		観光担当主任	中村 洸太



以上